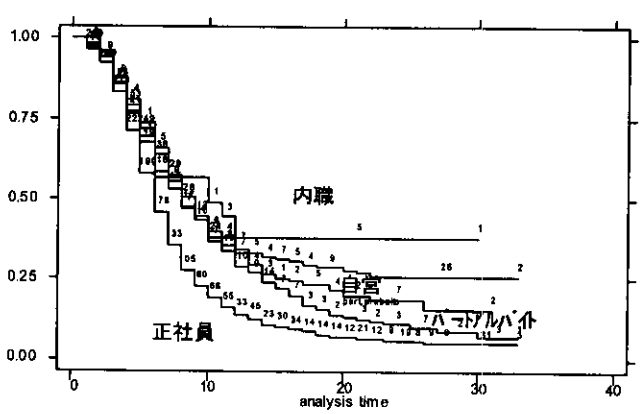
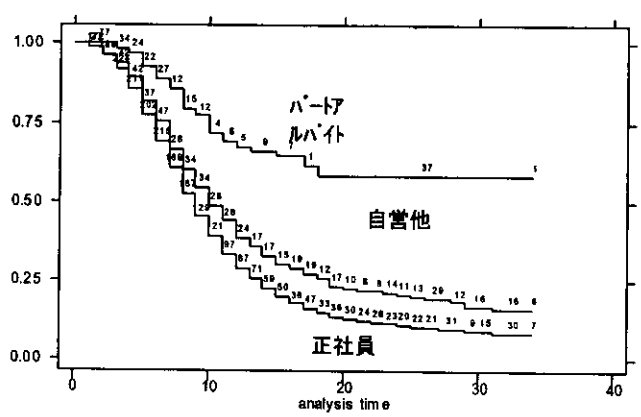
表９　　学卒後から結婚までの期間分析

学卒後の期間	女性					男性				
	総数	結婚数	データ修了	サバイバル	標準偏差	総数	結婚数	データ修了	サバイバル	標準偏差
1-2年	9956	259	287	0.9736	0.0016	9664	104	240	0.9891	0.0011
2-3年	9410	504	297	0.9206	0.0028	9320	205	307	0.9670	0.0018
3-4年	8609	804	296	0.8331	0.0039	8808	380	300	0.9245	0.0028
4-5年	7509	989	305	0.7211	0.0047	8128	539	277	0.8622	0.0037
5-6年	6215	1066	263	0.5948	0.0052	7312	673	261	0.7814	0.0044
6-7年	4886	907	245	0.4815	0.0054	6378	628	289	0.7027	0.0050
7-8年	3734	731	196	0.3847	0.0054	5461	660	209	0.6161	0.0054
8-9年	2807	532	161	0.3096	0.0052	4592	554	216	0.5400	0.0056
9-10年	2114	329	111	0.2602	0.0051	3822	491	175	0.4690	0.0057
10-11年	1674	234	113	0.2225	0.0049	3156	419	153	0.4052	0.0057
11-12年	1327	180	82	0.1914	0.0047	2584	333	131	0.3516	0.0057
12-13年	1065	139	62	0.1656	0.0046	2120	254	116	0.3083	0.0056
13-14年	864	78	66	0.1501	0.0045	1750	181	90	0.2756	0.0055
14-15年	720	85	45	0.1318	0.0043	1479	154	83	0.2460	0.0054
15-16年	590	38	47	0.123	0.0043	1242	131	67	0.2194	0.0053
16-17年	505	34	49	0.1143	0.0042	1044	86	60	0.2008	0.0052
17-18年	422	34	25	0.1048	0.0042	898	77	67	0.1829	0.0051
18-19年	363	29	25	0.0961	0.0041	754	53	50	0.1696	0.0051
19-20年	309	17	25	0.0906	0.0041	651	47	57	0.1568	0.0050
20-21年	267	10	15	0.0871	0.0041	547	21	42	0.1505	0.0050
21-22年	242	10	25	0.0833	0.0041	484	26	34	0.1421	0.0050
22-23年	207	10	20	0.0791	0.0041	424	16	39	0.1365	0.0050
23-24年	177	10	13	0.0744	0.0041	369	5	39	0.1346	0.0050
24-25年	154	3	33	0.0728	0.0041	325	12	31	0.1293	0.0050
25-26年	118	3	16	0.0708	0.0042	282	7	37	0.1259	0.0050
26-27年	99	3	18	0.0685	0.0042	238	10	42	0.1201	0.0051
27-28年	78	3	13	0.0656	0.0044	186	5	27	0.1166	0.0052
28-29年	62	1	15	0.0644	0.0045	154	2	32	0.1149	0.0053
29-30年	46	0	13	0.0644	0.0045	120	7	18	0.1077	0.0056
30-31年	33	1	17	0.0618	0.005	95	1	25	0.1064	0.0057
31-32年	15	0	9	0.0618	0.005	69	3	25	0.1007	0.0063
32-33年	6	0	6	0.0618	0.005	41	0	13	0.1007	0.0063

図１１ Kaplan-Meier survival estimate（学卒後の結婚までの期間）

女性　（未婚期の就業形態別）　　男性（現在の就業形態別）



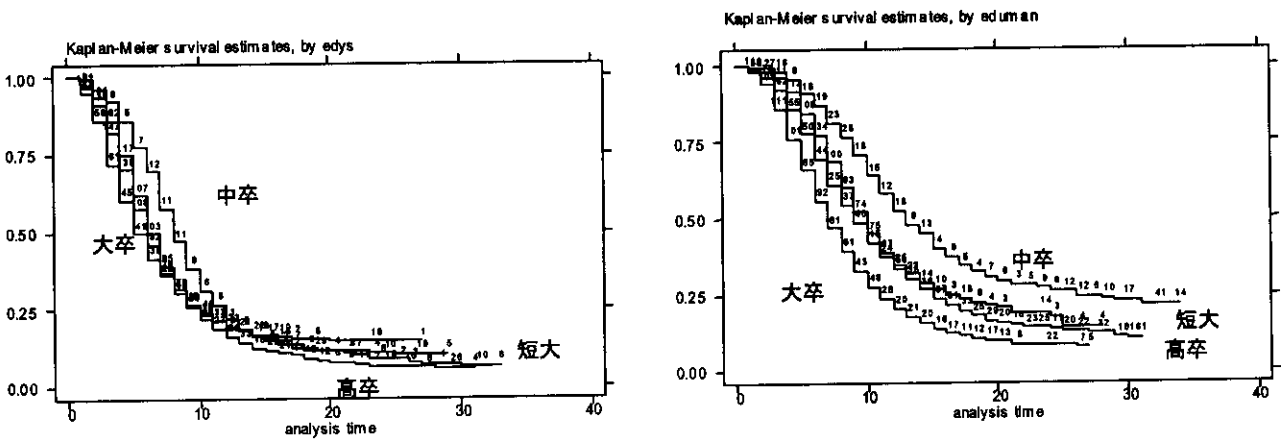


同じく、Kaplan-Meier 法を用いて、学歴別に見た学卒後の期間経過と未婚残存率を見たものが図１２である。左が女性、右が男性である。中卒者は学卒時の年齢が１０代であり、大卒者は既に２０歳代である。こうした年齢差が大きいと考えられるが、学卒後の期間の

経過に対して、男女とも、大卒者は、中卒者や高卒者に比べて結婚へと急速に移行しているため、年齢面では、短期間に結婚へのキャッチアップが進むことがわかる。ただし男女間で差がある。女性大卒者は、学卒後３年目あたりから結婚確率が加速するが、学卒後１０年目あたりから結婚スピードは大きく低下する。一方高卒は学卒後１０年目以降も結婚が進むため、結果的には学卒後 20 年を見ると、結婚しない者は大卒で高く、高卒では低くなっている。一方、男性は、短卒と高卒で若干の逆転はあるが、学卒後の期間で見ると未婚への残存は、大卒がもっとも低いままで学歴間の差はほぼそのまま未婚率の差となって残る。また女性については、男性と逆の学歴差が見られるとはいえ、男性と比べると学歴差は小さく、比較的どの層も卒業後、急速に結婚に向かっている。

図１２ **Kaplan-Meier survival estimate**（学卒後の結婚までの期間）

女性　（学歴別）　　男性（学歴別）



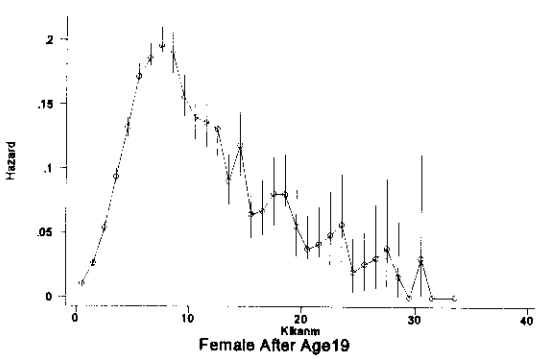
＜年齢と結婚ハザード＞

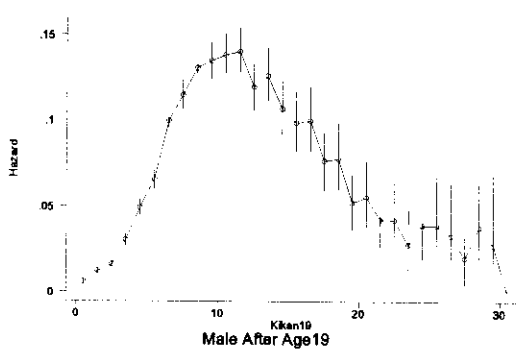
19 歳以降、１歳年齢別の期間で見た未婚残存数を男女別に推定したものが、　表１０である。女性は 25-6 歳、男性は 27-8 歳でほぼ未婚は半減している。結婚ハザードを見ると、図１３のように女性は 26-7 歳まで急速に高まり、一方男性は、ピークが 29 歳程度で女性よりはゆるやかに高まり、またピークも女性より低い。

表１０　19 歳から結婚までの期間

結婚年齢	女性					男性				
	総数	結婚数	データ修了	サバイバル	標準偏差	総数	結婚数	データ修了	サバイバル	標準偏差
19～20歳	10866	162	337	0.9849	0.0012	9814	57	149	0.9941	0.0008
20～21歳	10367	310	396	0.9548	0.0020	9608	115	188	0.9821	0.0014
21～22歳	9661	521	328	0.9025	0.0029	9305	148	195	0.9663	0.0018
22～23歳	8812	803	362	0.8185	0.0039	8962	271	258	0.9367	0.0025
23～24歳	7647	984	355	0.7107	0.0047	8433	416	269	0.8897	0.0033
24～25歳	6308	1008	321	0.5941	0.0051	7748	510	315	0.8300	0.0040
25～26歳	4979	957	269	0.4768	0.0053	6923	691	276	0.7454	0.0047
26～27歳	3753	700	221	0.3851	0.0053	5956	684	250	0.6580	0.0052
27～28歳	2832	506	180	0.3141	0.0052	5022	656	202	0.5703	0.0055
28～29歳	2146	353	152	0.2605	0.0050	4164	561	213	0.4914	0.0057
29～30歳	1641	229	91	0.2231	0.0049	3390	468	181	0.4217	0.0057
30～31歳	1321	168	92	0.1937	0.0047	2741	384	133	0.3612	0.0057
31～32歳	1061	110	82	0.1728	0.0046	2224	266	114	0.3168	0.0056
32～33歳	869	99	62	0.1524	0.0045	1844	232	114	0.2757	0.0055
33～34歳	708	51	58	0.1410	0.0044	1498	160	91	0.2453	0.0054
34～35歳	599	43	54	0.1304	0.0044	1247	123	72	0.2204	0.0053
35～36歳	502	22	43	0.1244	0.0044	1052	105	70	0.1977	0.0052
36～37歳	437	37	34	0.1134	0.0043	877	67	51	0.1821	0.0051
37～38歳	366	28	25	0.1045	0.0043	759	59	68	0.1673	0.0050
38～39歳	313	19	26	0.0978	0.0043	632	33	55	0.1582	0.0050
39～40歳	268	12	25	0.0932	0.0043	544	30	39	0.1491	0.0050
40～41歳	231	10	22	0.0890	0.0043	475	20	50	0.1425	0.0050
41～42歳	199	9	24	0.0847	0.0043	405	17	61	0.1360	0.0050
42～43歳	166	5	26	0.0820	0.0044	327	9	35	0.1321	0.0050
43～44歳	135	2	16	0.0807	0.0044	283	11	40	0.1265	0.0051
44～45歳	117	1	21	0.0799	0.0044	232	9	39	0.1212	0.0052
45～46歳	95	3	18	0.0771	0.0045	184	6	27	0.1169	0.0053
46～47歳	74	1	17	0.0759	0.0046	151	3	42	0.1142	0.0054
47～48歳	56	0	13	0.0759	0.0046	106	4	29	0.1092	0.0057
48～49歳	43	0	31	0.0759	0.0046	73	2	41	0.1051	0.0062
49～50歳	12	0	12	0.0759	0.0046	30	0	30	0.1051	0.0062

図１３　結婚ハザード　（女性）　　（男性）





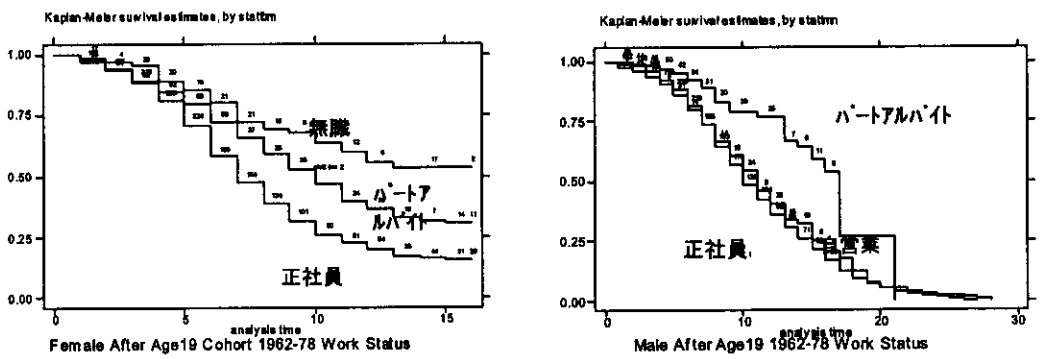
注）縦のラインは、95%の信頼区間である。

就業形態別に 19 歳から結婚までの期間について、1962-1978 年生まれ（調査時点で 35 歳以下）のコホートについて Kaplan-Meier 法により、残存率の推計値を描くと図１４で

ある。左が女性、右が男性である（女性の場合は未婚期あるいは結婚直前の就業形態、男性は既婚者は現在の就業形態であり、reverse causality が示されている可能性もあるがまずは目でみることにした)。男性非正規就業者は未婚残存が 30 歳代後半でも 5 割近くと高く、女性も男性ほどではないが、非正規社員において未婚残存が高い。

図１４　就業形態別に見た未婚残存率
（男性は現在、女性は未婚期または結婚直前の就業形態）

女性 1962-1978 生まれ　　男性 1962-1978 年生まれ



学歴別に見ると、図１５のように女性は一般に高学歴の方が結婚ハザードは低い。ただし30歳あたりで中卒の残存率が高卒より高くなっており、逆転がある。他の学歴では逆転はなく、大卒ほど未婚残存率は高い。一方、男性については、25歳くらいまでは中卒の結婚が早く、33歳くらいまでは高卒、その先は大卒が早い。男性について40歳台以降を見れば、中卒は未婚に残りやすく、次いで、短卒、高卒、大卒の順に未婚に残残存率が高く推計されている。女性の高学歴が未婚に残りやすいのとは逆の学歴効果が見られる。

図１５　学歴別に見た未婚残存率

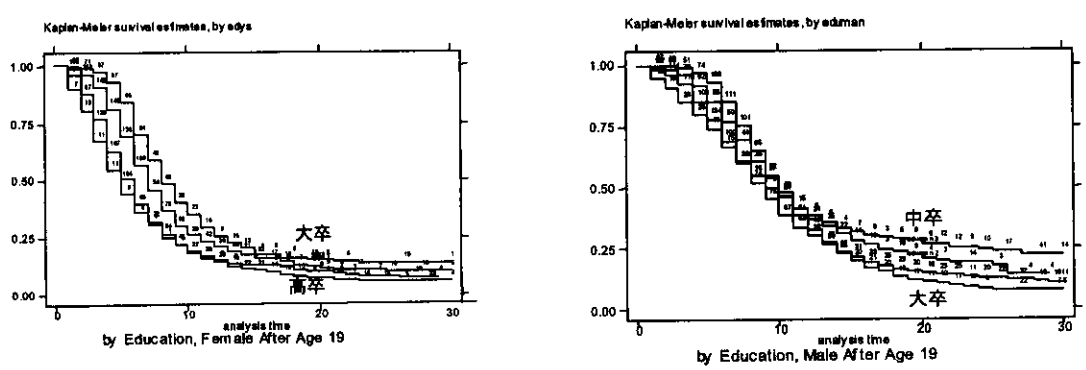


表１１では、36歳以上と35歳までのコホートにわけて、性別、学歴の効果をみた。女性については、36歳以上のサンプルでは大卒が急速に結婚にキャッチアップしていき、大卒も26歳あたりでは残存が50%となり、32歳では未婚残存は15%程度と低くなっている。ところが35歳以下の若い年齢層では大卒にかつて見られた加速がなく、32歳の未婚残存は２倍近い。なお中卒と高卒のみで、未婚残存の学歴間の逆転が一定年数経過後に起こる点は変わらない。35歳以下のコホートについては24歳あたりで、36歳以上では、26歳あたりで起きているが、他の学歴間では、逆転はなく、学歴が高いほど未婚残存が高い。

次に男性について見ると、36歳以上の層では、大卒は25歳くらいから急速に結婚が進み、他の学歴に追いつき、34歳くらいでは他の学歴をすべて追い越し未婚残存が低くなっている。他の学歴について見ると、中卒は22歳くらいまでは結婚ハザードは高いが、その後落ちて未婚残存はもっとも高い。高卒も25歳から29歳くらいまではもっとも結婚ハザードが高く、大卒についで未婚に残らない。男性の35歳以下コホートでは、26歳くらいまで中卒が結婚ハザードがもっとも高く、28から31歳くらいまでは高卒の結婚ハザードがもっとも大きく、33歳以降は専門学校卒者の未婚残存率がやや高い。

表１２　性別、35 歳未満とこれ以上で見た学歴別の未婚残存率

19歳からの経過年数	女性							
	35歳以下				36-49歳			
	中卒	高卒	短大卒	大卒	中卒	高卒	短大卒	大卒
1	0.8812	0.9609	0.9894	0.9961	0.9029	0.9526	0.9914	0.9957
4	0.6604	0.7269	0.8723	0.9648	0.5073	0.5521	0.7234	0.8635
7	0.3545	0.2466	0.3341	0.4355	0.2621	0.2431	0.3354	0.4563
10	0.1772	0.1636	0.2405	0.303	0.1505	0.1463	0.1818	0.2537
13	0.1772	0.1488	0.2117	0.2772	0.1189	0.0985	0.1332	0.1578
16					0.1141	0.0779	0.1089	0.1173
19					0.0889	0.061	0.0837	0.1037
22					0.0759	0.051	0.0757	0.0968
25					0.0683	0.0487	0.0718	0.0921
28					0.0643	0.046	0.0689	0.0921
19歳からの経過年数		男性						
	35歳以下				35～49歳			
	中卒	高卒	短大卒	大卒	中卒	高卒	短大卒	大卒
1	0.9298	0.9847	0.9927	0.9987	0.959	0.9894	0.9977	0.9975
4	0.7701	0.8698	0.9286	0.9761	0.8164	0.8364	0.9019	0.9644
7	0.4978	0.4351	0.5508	0.5116	0.6096	0.5722	0.6051	0.7197
10	0.3492	0.3078	0.4467	0.3153	0.4652	0.3561	0.4019	0.4284
13	0.3125	0.2273	0.4039	0.2122	0.3583	0.2411	0.257	0.2483
16					0.3048	0.1795	0.1916	0.1543
19					0.283	0.1459	0.1604	0.1081
22					0.2549	0.1288	0.138	0.0868
25					0.2372	0.1168	0.1281	0.0705
28					0.2249	0.1003	0.1025	0.0705

表１３　性別、コホート別に見た未婚残存率

19歳からの経過年	女性						男性					
	24	29	34	39	44	49	24	29	34	39	44	49
1	0.9771	0.9787	0.9732	0.9664	0.9650	0.9610	0.9804	0.9895	0.9891	0.9915	0.9869	0.9893
4	0.8826	0.8246	0.7936	0.7204	0.6339	0.5683	0.9021	0.9136	0.9157	0.8954	0.8894	0.8715
7	.	0.5453	0.4791	0.3605	0.3108	0.2400	.	0.7262	0.7027	0.6736	0.6470	0.5963
10	.	0.3895	0.2768	0.2112	0.1701	0.1412	.	0.5418	0.4614	0.4369	0.4232	0.3600
13	.	.	0.1930	0.1421	0.1173	0.1005	.	.	0.3242	0.2878	0.2791	0.2267
16	.	.	.	0.1145	0.0928	0.0844	.	.	.	0.2099	0.1995	0.1627
19	.	.	.	0.0903	0.0749	0.0660	.	.	.	0.1687	0.1628	0.1296
22	.	.	.	.	0.0671	0.0557	.	.	.	.	0.1451	0.1083
25	.	.	.	.	0.0623	0.0534	.	.	.	.	0.1309	0.0981
28	.	.	.	.	.	0.0509	.	.	.	.	.	0.0895

表１３は性別、コホート別に見た未婚残存であるが、例えば 29 歳時点での未婚残存は、45-49 歳層では 14%だったが、30-34 歳層では 28%、25-29 歳層では 39%と大きく高まっている。表には示していないが、学歴別に見ても、女性大卒、45-49 歳層では、29 歳時点での未婚残存の 22%は 25-29 歳層では 53%に上昇していた。高卒も 13%が 31%に上昇している。また男性についても 45-49 歳層の 36%が 25-29 歳層の 54%に高まっている。

未婚期の親同居と未婚残存の関係については、同じように、詳しく見ると、1978 年から 1964 年生まれ（調査時点で 33 歳まで）で見ると、未婚期の親同居は、未婚残存が高いが、これ以上の年齢層（1948-1963 生まれ）については、むしろ親同居において未婚残存は低い。このあたりに親の規範の変化があったのかもしれない。

＜計量分析＞

以下は、19 歳以降を結婚リスク期間と見て離散ロジットモデルを推計する。すなわち結婚する、結婚しないオッズの対数は、各時点　t_i　$i=1,2,\ldots,$ において、説明変数 $X=(X_1,\ldots,X_k)$ がすべて０である者（ベースライン）に対して、$\exp(\Sigma\ b_kX_k)$だけ高く、また X_k が一単位増えればオッズは $\exp(b_k)$ だけ増加するものとしこれを推計する。すなわち推計する式は以下の通りである。a_i はベースラインにいる者の結婚オッズの対数である。

$$\ln p\{(t)/(1-p(t))\} = a_i + \Sigma\ b_kX_k$$

まずは、X_k がすべて時間と独立として、結婚の比例オッズモデルを推計する。説明変数は、a)　19 歳からの経過年、b) 学歴、c) 出生コホートである。ベースラインは、年齢は 27-28 歳、学歴は中卒、出生コホートは調査時に 24 歳未満である。

次いで、時間経過の効果が学歴やコホートで異なることを仮定し、d)学歴ダミーと 19 歳からの経過年の対数との交差項および対数の自乗項、e) 19 歳からの経過年の対数とコホートダミーの交差項を説明変数に加えた。さらに e) 24 歳以下時点で正社員、パート・アルバイトといった就業形態や学生であるかどうかの有無、f)24 歳以下時点での親同居の有無をも説明変数として加えた。「働き方」や「親同居状況」が結婚行動にどのような影響を与えるかを是非見たかったためである。

ただし既に述べたように就業形態や親同居状態は時間とともに変動するが、質問票上、

独身者は現在時点の、既婚者は結婚直前のという１時点の就業形態（あるいは親同居状況）しかわからない。このように時間とともに変わる変数を時間と独立の変数として採用しては、正しい因果関係をとらえられない（Yamaguchi(1991),p.26)。すなわち独身期間が長いことが、非正規に移るリスクを高める（あるいは親からの独立を促す）とすると、独身期間が長いことが、就業形態や親同居の状況に影響を与えていることになり、推計すべき因果関係は逆となってしまう。初職が正社員であること、あるいは初職が非正社員であること、初職に就いた時点で親同居であること等の変数をとらえることが出来れば、独身期間の長さとは独立の説明変数となる。ここでは24歳までの就業形態（あるいは親同居状態）がわかる者に限り、学卒直後の状態を表した time independent 変数として説明変数に採用することにした（つまり例えば29歳で結婚した者、29歳で独身である者等については、29歳時点の就業形態や親同居状況しかわからないため、初職時の状況は表さないと考え、説明変数に利用しない。)

また時間と独立な説明変数として、母親の就業経歴も利用した。この変数は学歴と年齢の交互作用を考慮しない場合は有意だが、これを考慮すると、母親の就業経歴を加えて説明変数として用いても尤度比検定から見てモデルの説明力を上げないためこれを除く結果を示す。

表１４は男女について同じ変数を用いて推計した結果である。左２つの推計が比例オッズモデル、右２つの推計が学歴やコホートについて、経過時間によって効果が異なる影響を加味した推計結果である。

まず比例オッズモデルであるが、加齢の効果、学歴の効果に男女差が見られる。同じ年齢で見ると、女性は男性よりも結婚ハザードが高い。また女性については明らかに高学歴ほど結婚ハザードが下がるが、男性の学歴効果はあまり明確ではない。また男女ともに、年齢が若いコホートほど結婚確率が低くなっている。

表１４　結婚の離散オッズモデルによる分析

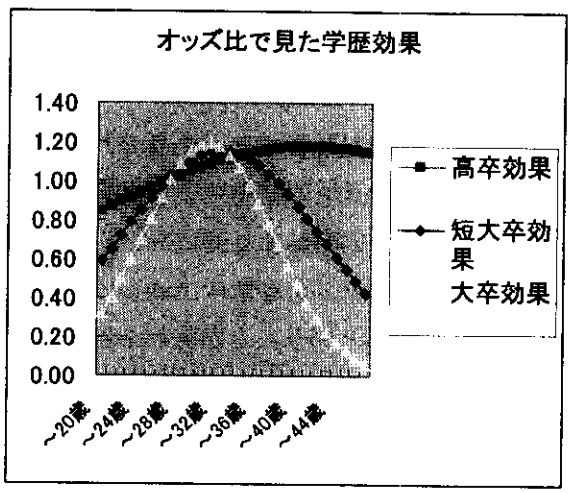
	女子			男子			女子			男子		
	係数	オッズ比	t 値	係数	オッズ比	t 値	係数	オッズ比	t 値	係数	オッズ比	t 値
年齢(time-varying age)ベースは33-34歳												
19～20歳	5.248	190.271 ***	35.0	4.893	133.313 ***	30.4	1.833	6.250 ***	5.15	1.993	7.335 ***	5.42
21～22歳	2.979	19.662 ***	26.6	2.703	14.927 ***	30.4	−0.427	0.653 ***	1.27	−0.078	0.925	0.24
23～24歳	2.196	8.986 ***	20.2	1.881	6.561 ***	26.0	−0.733	0.480 **	2.47	−0.359	0.698	1.28
25～26歳	1.616	5.031 ***	14.8	1.262	3.532 ***	18.5	−0.758	0.469 **	2.96	−0.506	0.603 **	2.22
27～28歳	1.245	3.474 ***	11.2	0.953	2.595 ***	13.9	−0.513	0.599 ***	2.39	−0.313	0.731 *	1.75
29～30歳	0.844	2.325 **	7.20	0.577	1.780 ***	8.16	−0.323	0.724 ***	1.86	−0.284	0.753 **	2.15
31～32歳	0.419	1.521	3.31	0.254	1.289 ***	3.32	−0.219	0.803	1.51	−0.170	0.844 *	1.78
33～34歳	[0.000]	[1.000]		[0.000]	[1.000]		[0.000]	[1.000]		[0.000]	[1.000]	
35～36歳	−0.273	0.761	1.60	−0.334	0.716 ***	3.35	0.053	1.055 *	0.27	−0.043	0.958	0.37
37～38歳	−0.283	0.753	1.55	−0.761	0.467 ***	6.18	0.549	1.731	2.23	0.025	1.025	0.14
39～40歳	−0.829	0.436 ***	3.45	−1.077	0.341 ***	6.97	0.486	1.626 ***	1.36	0.008	1.009	0.03
41～42歳	−1.325	0.266 ***	4.57	−1.736	0.176 ***	8.36	0.411	1.508 ***	0.90	−0.296	0.744	0.88
43～45歳	−2.470	0.085 ***	4.20	−1.837	0.159 ***	8.03	0.030	1.030 ***	0.04	0.051	1.052	0.12
45～47歳	−2.231	0.107 ***	4.35	−2.447	0.087 ***	7.55	0.013	1.013 ***	0.02	−0.729	0.482	1.37
48～49歳				−2.947	0.052 ***	8.65				−0.766	0.465	1.25
コホート(ベースは、調査時点で24歳以下の者)												
1968-1972生まれ	2.738	15.453 ***	25.6	2.260	9.583 ***	17.8	5.169	175.817 ***	28.2	5.310	202.396 ***	24.33
1962-1967	3.384	29.500 ***	32.0	3.071	21.569 ***	24.5	4.582	97.692 ***	28.9	5.028	152.619 ***	27.72
1958-1963	3.517	33.677 ***	33.4	3.387	29.581 ***	27.2	4.091	59.788 ***	26.5	4.378	79.715 ***	25.39
1952-1957	3.553	34.905 ***	33.9	3.487	32.681 ***	28.1	3.877	48.303 ***	26.1	4.010	55.173 ***	23.75
1948-1953	3.522	33.844 ***	33.6	3.510	33.462 ***	28.4	3.682	39.724 ***	25.0	3.637	37.979 ***	21.95
1968-1972*t							−0.613	0.541 ***	16.8	−0.596	0.551 ***	15.72
1962-1967*t							−0.390	0.677 ***	12.3	−0.385	0.680 ***	12.56
1958-1963*t							−0.298	0.742 ***	9.44	−0.272	0.762 ***	9.08
1952-1957*t							−0.259	0.772 ***	8.44	−0.221	0.802 ***	7.48
1948-1953*t							−0.226	0.798 ***	7.39	−0.175	0.840 ***	5.97
学歴の効果(ベースは中卒)												
高卒	−0.018	0.982	0.33	0.000	1.000	0.00	−0.174	0.840	1.07	−0.289	0.749 *	1.72
短卒	−0.105	0.900 *	1.80	−0.108	0.898 *	1.66	−0.531	0.588 ***	2.96	−0.509	0.601 ***	2.11
大卒	−0.188	0.828 ***	2.82	0.008	1.008	0.14	−1.147	0.318 ***	4.47	−0.739	0.478 **	3.67
高卒*t							0.031	1.032	0.80	0.045	1.046	1.41
高卒*t*t							−0.001	0.999	0.39	−0.001	0.999	0.76
短大卒*t							0.111	1.117 ***	2.57	0.080	1.083 *	1.66
短大*t*t							−0.005	0.995 *	2.16	−0.003	0.997	1.28
大卒*t							0.244	1.276 ***	4.06	0.114	1.121 ***	3.05
大卒*t*t							−0.011	0.989 ***	3.64	−0.003	0.997 **	1.95
定数項	−6.793	***	43.2	−6.388	9.931 ***	44.0	−3.119	***	9.17	−3.726	***	11.31
疑似決定係数	0.157			0.122			0.161			0.133		
延べサンプル数	64594			85401			64095			86502		
log Likelihood	−18945.8			−19390			−18539.9			−19088.5		

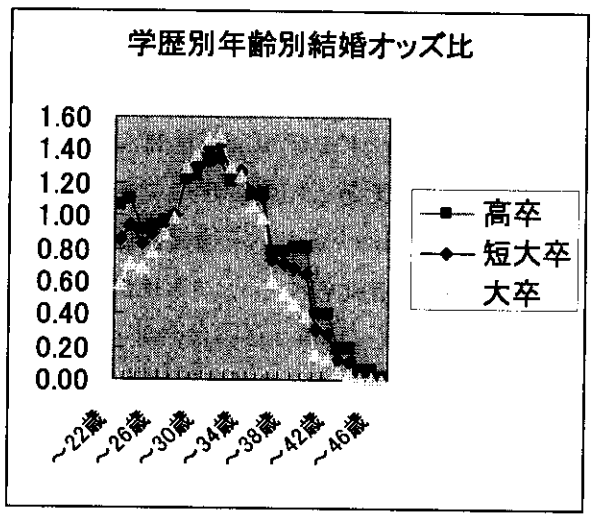
次に経過時間の効果が学歴とコホートによって異なるとして、経過期間およびその自乗項との交差項を入れたものが右２つの推計結果である。推計結果を用いて、学歴別の結婚ハザードのオッズ比の推計値を年齢別に示したものが図１６である。

図１６の左図は、経過時間の結婚オッズが、ベースである中卒に対して、学歴別にどう異なるかを見たものである。大卒はきわめて低い水準から急上昇し、26 歳から 33 歳になるまでの期間について結婚オッズが１を超え、ベースである中卒の結婚確率を上回るが、その後急速に低下する。短大卒では、こうした期間がやや長く 26 歳から 37 歳となるまで、また高卒は、26 歳以降、常に中卒に比べて結婚オッズが高い。また学歴効果に加えて年齢特有の効果も加え 22 歳以降の変化を示したものが図１６の右図である。高卒は全般に中卒よりも結婚オッズが高い。大卒の結婚オッズが高い時期は、28 歳から 32 歳までの比較的短い期間に集中しており、この短期の期間を超えると急速に結婚確率は低下する。一方短大卒業者は両者の中間にある。コホートの効果は年齢との交差項と切片の効果のみであるが、全般に若いコホートほど、若い時点での結婚確率は高いが（切片の効果）、結婚オッズは期間の経過とともに急速に低下する（交差項の効果）。

図１６　女性の結婚オッズのシミュレーション

学歴の効果（切片、期間と自乗項の交差項）　　学歴の効果に年齢の効果を加えて結果

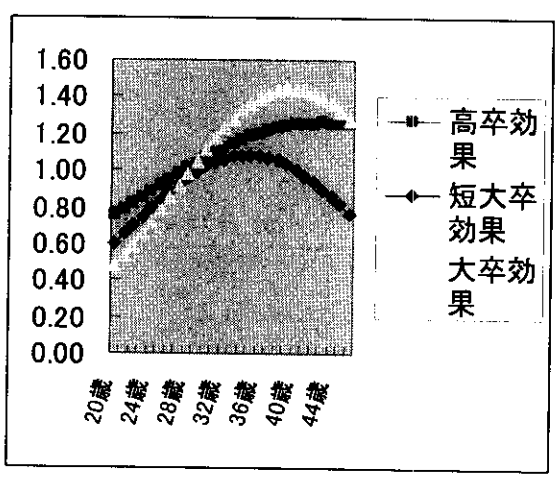


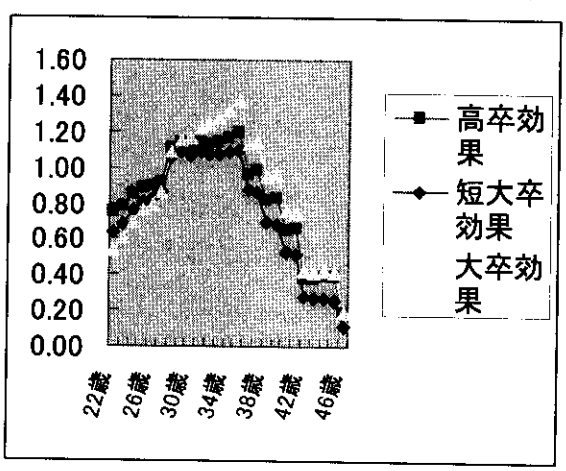


男性の場合、図１７の左図の通り、大卒の結婚オッズが、中卒に対して１を超えるのは、高卒 28 歳、大卒 29 歳、短大・専門学校卒 30 歳である。以降大卒では大きく結婚オッズが高まり、その後のすべての期間について、中卒よりも結婚オッズが高い。短大・専門学校卒業者は、45 歳以降で再び結婚オッズが中卒者よりも下がるが、高卒者は比較的結婚オッズが高いままで推移する。年齢の効果も加えると、高卒は、20 歳台では大卒よりも結婚オッズが高いが、30 歳台になると大卒が高卒を上回って結婚オッズがひときわ高くなる。なおベースは中卒で 1979 年生まれまでの（調査時点で 24 歳以下）の最も若いコホートである。コホートの効果は女性と類似である。

図１６　男性の結婚オッズのシミュレーション

学歴の効果（切片、期間と自乗項の交差項）　　学歴の効果に年齢の効果を加えて結果





＜若年時の就業形態と結婚行動＞

次いで、女性について、結婚前の就業形態が結婚確率に有意な影響を及ぼしているかどうかを見たものが表１５である。正社員、非正社員（主にアルバイトであるが、自営業や無職者もここに含めた。ただし無職者を除いても結果はほとんど変わらない)。

比例ハザードモデル（最左蘭）を見ると、24 歳以下時点で正社員であった者とパート・アルバイトであった者、学生である者の３者を比較すると、学生の結婚オッズは有意に低く、これに比べれば、正社員、あるいは非正社員の者の結婚確率がより高いが、正社員と非正社員とを比較すると、正社員の方が、非正社員の結婚オッズを有意に上回っているから、ここでも、「正社員」は「非正社員」より結婚確率が高いということが見出された。一方、「24 歳以下時点で見た親同居」もやはり結婚確率を有意に下げることが見出された。

しかしながら学歴やコホートの効果が時間とともに変わるとしたモデルを見ると（真中および最右蘭)、就業形態間の差についての有意水準は大きく下がっている。最右蘭では、正社員と非正社員の結婚確率の差が等しいという帰無仮説は、有意水準 10%ではわずかに棄却できず、「25-29 歳コホート（1968-1972 年生まれ)」を「24 歳以下（1972 年より若いコホート)」と分離して変数に加えた場合には、まったく有意でなくなってしまう。

この就業形態変数は、独身者については、25 歳を超えると、定義からすべて 0 である。既婚者については、25 歳を超えても 24 歳以下で結婚した者に限って就業形態ダミーが 1 となる変数とした。しかしその結果、コホートの影響をかなり受ける変数となってしまった。たとえば 40-44 歳層では、24 歳までに結婚した者で正社員であった者が 41%、非正社員である者が 5%である。一方、25-29 歳層では、24 歳を過ぎて結婚する者が多いため就業形態ダミーをつけられない者が多く 24 歳までの結婚した者で正社員であった者が 22%、非正社員であった者が 4%である。

表１５　女性の結婚前の就業形態と結婚ハザード　その１

	女性			女性			女性		
	係数	Xβ	t 値	係数	Xβ	t 値	係数	Xβ	t 値
年齢(time-varying age)ベースは19歳									
19～20歳	3.9865	53.8678 ***	18.7	5.5706	262.599 ***	16.47	2.4015	11.0395 ***	7.79
21～22歳	2.5098	12.3026 ***	12.2	3.4441	31.3165 ***	11.03	0.9038	2.4690 ***	3.09
23～24歳	1.8231	6.1908 ***	8.87	2.6309	13.8858 ***	8.99	0.4007	1.4928	1.45
25～26歳	1.7403	5.6991 ***	16	2.0817	8.0182 ***	10.80	0.4891	1.6309 ***	2.67
27～28歳	1.3662	3.9203 ***	12.3	1.6470	5.1913 ***	9.54	0.3125	1.3669 *	1.89
29～30歳	0.8856	2.4244 ***	7.56	1.1620	3.1962 ***	7.75	0.2136	1.2382	1.45
31～32歳	0.4167	1.5170 ***	3.29	0.5631	1.7562 ***	4.11	0.0934	1.0979	0.69
33～34歳	[0.0000]	[1.0000]		[0.0000]	[1.0000]		[0.0000]	[1.0000]	
35～36歳	-0.2830	0.7535 *	1.66	-0.9003	0.4065 ***	4.84	-0.3160	0.7291 *	1.71
37～38歳	-0.2962	0.7437	1.62	-1.3022	0.2719 ***	5.98	-0.1740	0.8403	0.81
39～40歳	-0.8464	0.4289 ***	3.53	-2.3686	0.0936 ***	7.63	-0.6541	0.5199 ***	2.15
41～42歳	-1.3433	0.2610 ***	4.64	-3.4334	0.0323 ***	8.62	-1.1425	0.3190 ***	2.97
43～45歳	-2.4807	0.0837 ***	4.22	-4.9627	0.0070 ***	6.85	-1.9485	0.1425 ***	2.73
45～47歳	-2.2737	0.1029 ***	4.43	-5.9283	0.0027 ***	8.64	-2.4277	0.0882 ***	3.72
24歳以下時点での就業形態と親同居									
正社員	0.3873	1.4730 **	2.22	0.1341	1.1435	0.69	0.3554	1.4268 **	1.90
パート・アルバイト	0.2459	1.2788	1.36	0.1719	1.1875	0.85	0.2591	1.2957	1.34
学生	-1.0004	0.3677 ***	4.69	-0.2154	0.8062	0.87	-0.2312	0.7936	0.98
24歳以下親同居	-0.0916	0.9125 **	2.18	-0.0694	0.9329	1.57	-0.0744	0.9283 *	1.72
コホート(ベースは、調査時点で24歳以下の者)									
1968-1972生まれ				2.8048	16.5245 ***	23.73			
1962-1967	1.3078	3.6979 ***	27.8	3.3561	28.6765 ***	24.46	2.5685	13.0464 ***	22.51
1958-1963	1.4564	4.2907 ***	31.5	2.8302	16.9494 ***	21.53	2.0787	7.9939 ***	19.27
1952-1957	1.4992	4.4781 ***	33.0	2.6658	14.3800 ***	20.99	1.8809	6.5592 ***	18.44
1948-1953	1.4918	4.4452 ***	33.0	2.4779	11.9161 ***	19.71	1.6846	5.3904 ***	16.81
1962-1967 * t				0.0292	1.0297	1.50	-0.2140	0.8073 ***	12.33
1958-1963 * t				0.1245	1.1325 ***	6.58	-0.1230	0.8842 ***	7.36
1952-1957 * t				0.1551	1.1678 ***	8.49	-0.0871	0.9166 ***	5.42
1948-1953 * t				0.1857	1.2041 ***	10.22	-0.0551	0.9464 ***	3.44
学歴の効果(ベースは中卒)									
高卒	-0.0219	0.9783	0.40	0.8156	2.2606 ***	5.52	0.3066	1.3587 **	2.16
短卒	-0.1502	0.8605	2.63	0.4565	1.5785 ***	2.73	-0.3526	0.7028 ***	2.21
大卒	-0.1971	0.8211 ***	2.99	-0.0615	0.9403	0.24	-1.0654	0.3446 ***	4.25
高卒 * t				-0.1980	0.8204 ***	5.62	-0.0798	0.9233	2.30
高卒 * t * t				0.0074	1.0074 ***	4.19	0.0032	1.0032 *	1.83
短大卒 * t				-0.1189	0.8879 ***	3.01	0.0593	1.0611	1.53
短大 * t * t				0.0035	1.0035 *	1.74	-0.0032	0.9968	1.61
大卒 * t				-0.0045	0.9955	0.08	0.2093	1.2328 ***	3.57
大卒 * t * t				-0.0025	0.9975	0.83	-0.0107	0.9893 ***	3.46
定数項	-4.7097	***	38.0	-7.2972	0.2499 ***	29.20	-3.3244	***	17.05
疑似決定係数	0.1378			0.154			0.1366		
延べサンプル数	64594			64095			64095		
log Likelihood	-19384			-18685			-19070		
帰無仮説:係数が等しい	6.20			0.15			2.69	わずかに	
結婚前正社員＝パートアルバイ	0.0128 ***	棄却		0.6965			0.1007	棄却できず	
	81.13			32.23			9.71		
結婚前学生＝パートアルバイト	0 ***	棄却		0 ***	棄却		0.0018 ***	棄却	
	110.05			33.17			14.93		
結婚前学生＝正社員	0 ***	棄却		0 ***	棄却		0.0001 ***	棄却	

そこで最後に、就業形態ダミーを現在 27 歳以下の者に限ることって推計したものが表１６である。すなわち、現在 27 歳以下の独身者は現在の就業形態、現在 27 歳以下の既婚者は結婚直前の就業形態を考慮する。この結果、就業形態ダミーの係数は、27 歳未満の若いコホートであることと、結婚前の就業形態の合計の効果を表すことになる。そこで年齢ダミーは 30 歳からとし、年齢階級のベースは 28 から 29 歳とした。

表１６　女性の結婚前の就業形態と結婚ハザード　その２

	係数	Xβ	t 値	係数	Xβ	t 値
年齢(time-varying age)ベースは19歳						
19～20歳	4.6179	101.2808 ***	34.4	3.7832	43.9558 ***	14.8
21～22歳	2.8692	17.6232 ***	25.7	2.1933	8.9643 ***	9.46
23～24歳	2.1418	8.5143 ***	19.7	1.5616	4.7663 ***	7.52
25～26歳	1.7422	5.7096 ***	16.0	1.2405	3.4574 ***	6.65
27～28歳	1.2762	3.5829 ***	11.4	0.8568	2.3557 ***	5.12
29～30歳	0.8197	2.2698 ***	6.99	0.5716	1.7711 ***	3.85
31～32歳	0.4181	1.5191 ***	3.30	0.2945	1.3424 ***	2.16
33～34歳	[0.0000]	[1.0000]		[0.0000]	[1.0000]	
35～36歳	-0.2739	0.7604	1.61	-0.5585	0.5720 ***	3.01
37～38歳	-0.2877	0.7500	1.58	-0.6459	0.5242 ***	3.00
39～40歳	-0.8360	0.4334 ***	3.48	-1.3718	0.2537 ***	4.50
41～42歳	-1.3338	0.2635 ***	4.61	-2.0981	0.1227 ***	5.43
43～45歳	-2.4743	0.0842 ***	4.21	-3.1751	0.0418 ***	4.45
45～47歳	-2.2551	0.1049 ***	4.40	-3.8864	0.0205 ***	5.90
現在27歳以下の者について、独身者の現在の、および既婚者の結婚直前の就業形態と親同居状態						
正社員	-0.8310	0.4356 ***	9.34	-0.7986	0.4500 ***	8.37
パート・アルバイト等非正社員	-1.3365	0.2628 ***	10.9	-1.2707	0.2806 ***	9.77
学生	-3.6369	0.0263 ***	13.8	-2.8514	0.0578 ***	9.54
27歳以下親同居	-0.5195	0.5948 ***	6.16	-0.4717	0.6240 ***	5.42
コホート(ベースは、調査時点で29歳以下の者)						
1962-1967	0.4143	1.5133 ***	6.96	1.1457	3.1446 ***	8.31
1958-1963	0.5495	1.7324 ***	9.21	0.6524	1.9201 ***	4.91
1952-1957	0.5931	1.8096 ***	10.0	0.4787	1.6139 ***	3.75
1948-1953	0.5760	1.7788 ***	9.69	0.2866	1.3319 ***	2.28
1962-1967 * t				-0.1051	0.9002 ***	5.77
1958-1963 * t				-0.0143	0.9858	0.81
1952-1957 * t				0.0184	1.0186	1.08
1948-1953 * t				0.0496	1.0509 ***	2.93
学歴の効果(ベースは中卒)						
高卒	-0.0283	0.9721	0.52	0.5053	1.6575 ***	3.55
短卒	-0.1382	0.8709 ***	2.40	-0.1083	0.8973	0.68
大卒	-0.1823	0.8334 **	2.76	-0.5030	0.6047 **	2.02
高卒 * t				-0.1290	0.8790 ***	3.74
高卒 * t * t				0.0048	1.0048 ***	2.81
短大卒 * t				0.0028	1.0028	0.07
短大 * t * t				-0.0013	0.9987	0.68
大卒 * t				0.0867	1.0906	1.50
大卒 * t * t				-0.0059	0.9942 *	1.94
定数項	-3.8132	***	29.5	-3.2921	0.1920 ***	17.2
疑似決定係数	0.1490			0.1442		
延べサンプル数	64594			64095		
log Likelihood	-19132.3			-18900.1		
帰無仮説：係数が等しい	21.43			17.65		
結婚前正社員＝ﾊﾟｰﾄｱﾙﾊﾞｲﾄ	0 ***	棄却		0 ***	棄却	
	72.27			27.01		
結婚前学生＝ﾊﾟｰﾄｱﾙﾊﾞｲﾄ	0 ***	棄却		0 ***	棄却	
	117.5			49.11		
結婚前学生＝正社員	0 ***	棄却		0 ***	棄却	

表１６によれば27歳以下の場合、どの係数もマイナスであり、若い層の結婚オッズはより低いものであるが、さらに正社員と非正社員を比較すると、非正社員ほど結婚が遅いと

いう効果は比例ハザードモデルについても、学歴やコホートについて、時間とともにハザードが変わるとしたモデルでも、ともに有意である。もっとも更に詳しい分析は、より詳細な学卒直後の就業形態等のデータをそろえる必要があるだろう。

ここまでの結果から、結婚前の就業形態が結婚行動に与える影響については、次のように言えそうである。つまり女性が正社員の職に就くことは、結婚ハザードを高める要因であり、低める要因ではない。逆にパート・アルバイト等の不安定な仕事に就くことは結婚ハザードを引き下げる要因となる。一般に正社員の仕事を持つ女性に生涯未婚の女性が多いように思えるが、本分析からは学校から安定した仕事に移行するほど結婚確率が上がることが示された。ただし女性の学歴水準が高まるほど、結婚ハザードは狭い年齢区間で急速に上昇しかつ下降し、この短い期間に結婚が起こらない場合には、高学歴女性ほど結婚確率が大きく下がる。故に結果としては、安定した職に就く者が未婚に残っているかもしれない。

男性の場合はリスク期間に入った後のデータしかないので、推計はしていないが、Kaplan-Meier 法による結婚ハザードを表示するとさらに女性以上に結婚確率を引き下げる可能性がある。

つまり非正規労働市場の拡大と若年層の仕事の不安定化は、男性、女性、両方の側面から結婚確率を引き下げると考えられる。

6．結婚のメリット・デメリット観と就業形態

＜結婚のメリット・デメリット観＞

非正規女性の結婚確率が下がるのはなぜだろうか。仕事の中での結婚相手との出会いが少なくなるからだろうか、非正社員という働き方がモラトリアムを助長し、独立を阻害する働き方だからだろうか、それとも非正社員の仕事に就く独身者はもともと嗜好が異なるのだろうか。

結婚の利点、独身の利点に関する男女の回答を正規、非正規就業で男女別に見ることにする。なおこの設問は、単身者のみに行われているので、現在単身の男女についての比較である。

全般に、正社員と比べると、結婚の利益、独身の利益がある、と回答する単身者は、非正社社員では、どちらについても低い。有意な差であるかどうか、検定すると、24 歳までの女性については、結婚の利益も、独身の利益も、有意水準 10%で有意な差と言える。男性についてはより明確で、24 歳以下および 25-29 歳について、結婚の利益についての考えが、正社員と非正社員で同じという帰無仮説は有意水準 5%で棄却される。

表１７　結婚の利益と独身の利益

	結婚の利益		独身の利益		結婚の利益		独身の利益	
	正社員女性	パート女性	正社員女性	パート女性	正社員男性	パート男性	正社員男性	パート男性
～24歳	75%	69%	92%	88%	68%	58%	87%	88%
25～29歳	76%	69%	94%	91%	78%	68%	90%	88%
30～34歳	82%	76%	94%	94%	78%	25%	87%	75%
35～39歳	60%	65%	94%	85%	82%	71%	80%	88%
40～44歳	58%	78%	95%	100%	75%	43%	77%	71%

図１７　結婚しない第１の理由

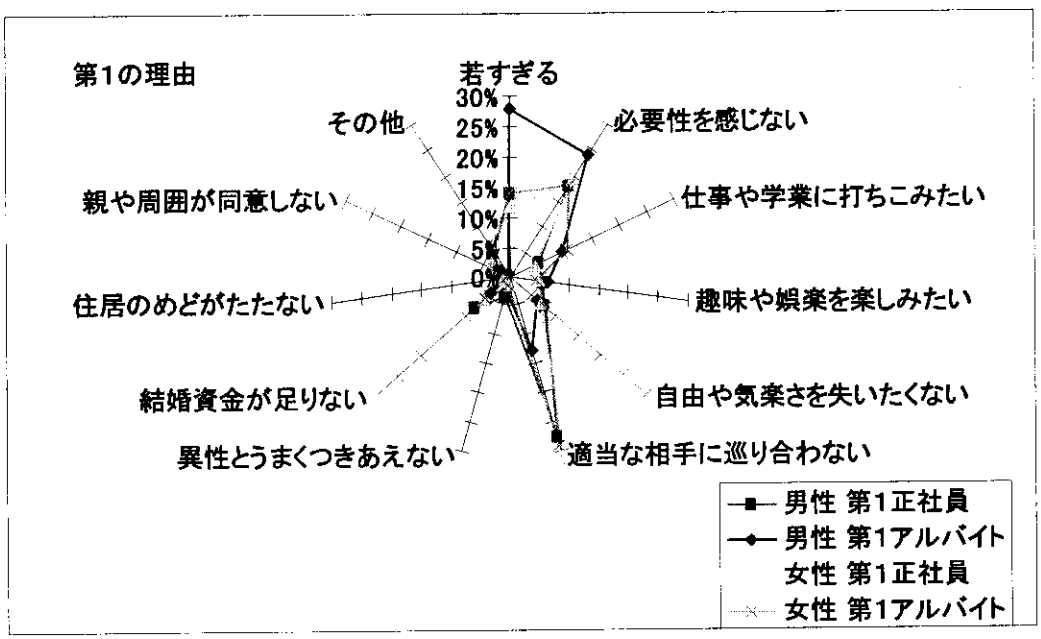
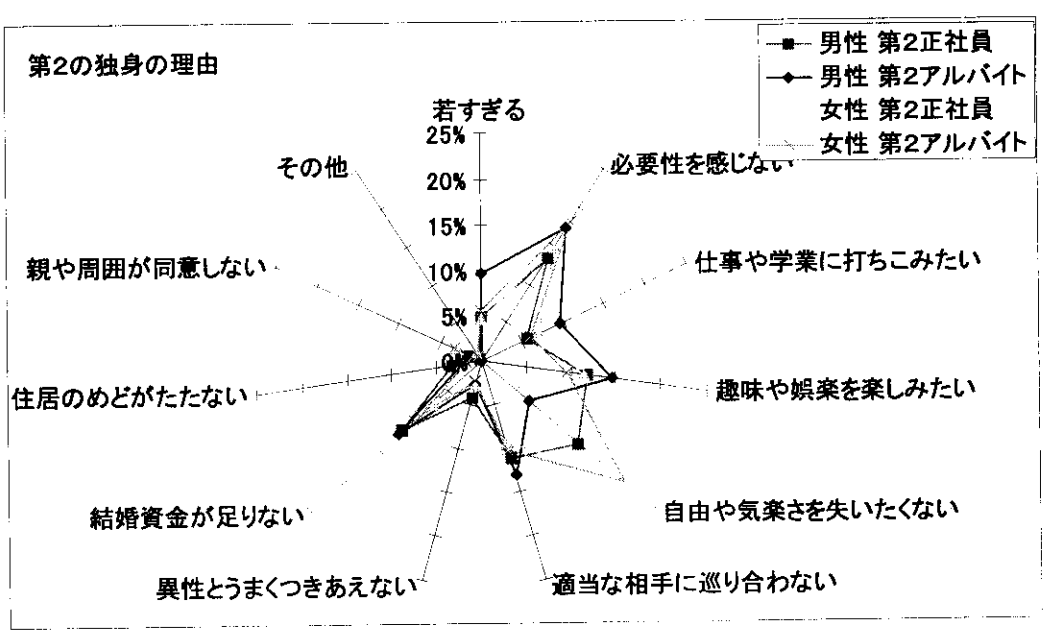


図１８　結婚しない第２の理由



独身である理由を、男女および、正社員、非正社員で比べると（図１７）、男性非正社員では第１の理由に「若すぎる」、「必要性を感じない」が突出している。女性は正社員、非正社員による差は少なく、「適当な相手がいない」が高く、男性正社員もほぼ同様である。第２の理由でも男性非正社員が若干異なり、女性は、気楽さを失いたくないが高く、男性正社員も度合いは少ないが、女性と類似である。

男性非正規労働者は明らかに男性正社員とは嗜好が異なっているが、女性は必ずしもそうとは限らない。しかし男性の場合、積極的なモラトリアムとばかりは考えられないのは、これまでに見たように、学歴別に見ると、中卒者など比較的就業機会に恵まれない者が多いからである。また表１８の通り、交際相手の有無を見てもと、男性非正社員は正社員に比べて交際相手を持たない者が多い。結婚の利点、独身の利点についても積極的な回答が低いことから、自分探しというだけではなく、やや自信の持てない層なのではないかと考える。

表１８　交際相手の有無と現在の就業形態

	30歳以下の独身男女(正社員と非正社員)			
	交際相手はいない	友達がいる	恋人がいる	婚約者がいる
正社員男性	48%	16%	27%	4%
非正社員男性	54%	17%	22%	0%
正社員女性	38%	15%	38%	5%
非正社員女性	39%	20%	34%	4%

また女性について、結婚年齢別、コホート別に、結婚時の就業形態を見ると、22歳以下など、きわめて若い頃に結婚している者はどのコホートでも非正社員比率が高く、26歳くらいまで、つまり、いわゆる結婚適齢期で結婚する者は正社員比率が高い。また結婚年齢が再び、29歳を超えると非正社員を経て結婚する者が増える。なお22歳以下で結婚する者について、現在40-49歳層では、正社員比率が８割近かったが、現在29歳以下では、正社員比率は6割程度に落ちており、若いコホートの早い結婚ほど非正規社員比率が高い。

表１９　結婚年齢と結婚直前の就業形態

	アルバイトパート比率			正社員比率		
結婚年齢	現在年齢			現在年齢		
	29歳以下	30-39歳	40-49歳	29歳以下	30-39歳	40-49歳
19歳	24%	15%	10%	59%	73%	75%
20歳	28%	8%	5%	66%	86%	80%
21歳	19%	9%	4%	79%	84%	84%
22歳	14%	10%	4%	82%	85%	85%
23歳	5%	6%	5%	88%	87%	84%
24歳	7%	7%	5%	90%	87%	84%
25歳	9%	8%	4%	85%	86%	82%
26歳	9%	7%	6%	83%	86%	78%
27歳	12%	10%	6%	82%	87%	81%
28歳	21%	10%	10%	71%	84%	79%
29歳	0%	15%	10%	83%	79%	78%
30歳		20%	10%		71%	73%
31歳		15%	12%		78%	73%
32歳		15%	15%		77%	65%
33歳		25%	6%		67%	81%
34歳		13%	13%		80%	77%

結婚の利益、独身の利益があると思う者の割合を、年齢階級別に、また母親同居の有無別に、男女で見たものが、図１９と図２０である。まず男女差が大きい。結婚のメリットがあると考える者は、女性は30歳代前半を過ぎると急速に低下するが、男性の下落はそれほど大きくはない。実際、女性の結婚は30歳代前半以降にはきわめて少なくなっており、女性については、多くの結婚が30歳前半までに起こり、未婚に残るサンプルが結婚にメリットを感じないサンプルに限られるからかもしれない。もっとも、独身者であっても、その積極的なメリットがあると感じる者も年齢上昇とともに低下している。男性で母親同居の者は、親と非同居の者に比べて、独身のメリットを感じる者の割合が低く、一方で結婚のメリットを感じる者の割合も低い。独身者調査に回答した者の結婚経験を見ると、女性（男性）の離婚者比率は35-39歳層では35.7%(12.8%)、40-44歳層で40.5% (16.5%)、45-49歳層で51.0% (27.2%)と女性は40歳では単身者の半数近くが離婚経験者であり、離婚経験のない者の方が、男女とも、独身の利点、結婚の利点を感じている者が多いが、年齢とともに双方が下がる傾向があること、特に女性で結婚の利点が下がる傾向には変わりない。

図１９　結婚のメリットありの者の割合

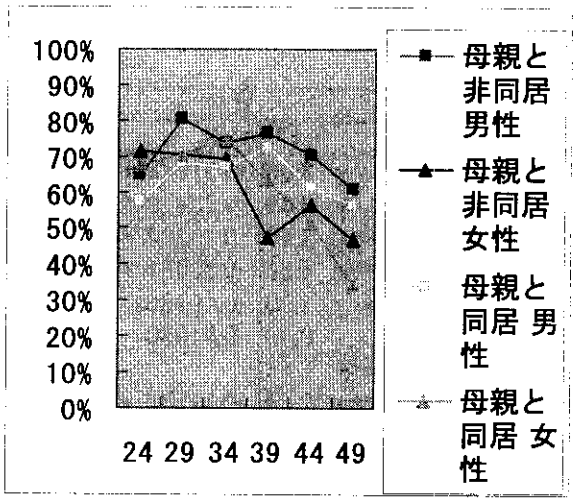
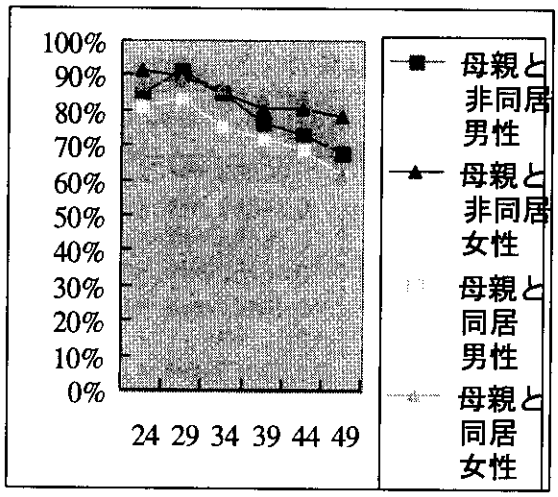


図２０　独身のメリットありの者の割合



＜結婚・独身のメリット・デメリット観のプロビット分析＞

最後に他の変数を考慮してなお非正社員、正社員といった就業形態が結婚のメリット観、独身のメリット観に影響を及ぼしているかどうかプロビット分析で、影響を見たものが表２０と表２１であり、また結婚観を加えたものが表２２である。表２０を見ると、まず学歴が上がるほど、結婚にメリットがあると考える者は有意に上がっている。非正規社員であること、男性の場合、母親と同居であることなどは、結婚のメリット観を下げるが、収入を変数に加えると有意でなくなったり、係数が縮小したりするため、低賃金が、独立に希望を持てない大きい要因であることがわかる。

表２１より、独身の利点についても、学歴が上がるほと、積極的にとらえる者が有意に増える。非正社員であることは、男性の場合、独立の影響を及ぼしていないが、女性の場合は、独身のメリット観を下げる方向に働いているが、結婚のメリットへの影響ほど明確ではない。

ただし決定係数に見られるように、説明力はきわめて弱い。表２２では、交際相手の有無、結婚観、性交渉経験を説明変数として加えて入れた。結婚観は因子分析から得た得点を平均を100として指数化したものである。交際相手が実際にいることは、結婚のメリットを感じさせることに大きい影響を与えており、性交渉経験も同様（男性は独身のメリットにも有意に正）である。結婚すべき、結婚したら子ども、男女の役割分業といった伝統的結婚観は、結婚にメリットを感じさせ、独身に感じさせない結婚観であり、同棲容認といった解放的性規範は、結婚にメリットを、独身にメリットを感じさせる結婚観である。また男女差としては、男性は収入が高いことが有意に結婚のメリットも独身のメリットも感じさせるが、女性は有意でないことがある。また母親との同居は、男性についてのみ、結

婚のメリットを薄く、独身のメリットを高く感じさせ、家事ニーズが充足されていることが、結婚への動機付けを下げているのかもしれない。

表２０　結婚の利点　プロビット分析　１

	男性		男性		女性		女性	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
年齢	0.00853 ***	2.46	−0.00158	0.38	−0.01257 ***	3.06	−0.01748 ***	3.35
高卒	0.34888 ***	4.17	0.30739 ***	3.33	0.40749 ***	3.35	0.35979 ***	2.48
短大卒	0.38594 ***	4.01	0.36198 ***	3.44	0.48504 ***	3.98	0.43384 ***	3.00
大卒	0.46255 ***	5.29	0.35146 ***	3.62	0.59956 ***	4.56	0.52951 ***	3.41
非正規社員	−0.30444 ***	4.06	−0.13681	1.58	−0.12417 *	1.90	−0.08196	1.08
その他有職	−0.12158	1.38	−0.03016	0.33	−0.05810	0.40	0.01070	0.07
無職	−0.50959 ***	4.69			−0.20347 ***	2.16		
母再就職	0.08798	1.29	0.06857	0.95	0.18090 ***	2.54	0.19838 ***	2.55
母自営	0.12270 *	1.72	0.10402	1.39	0.15163 *	1.89	0.15816 *	1.81
母家事専業	0.01273	0.19	0.00925	0.13	0.02370	0.33	0.03218	0.40
母その他	0.34060 **	2.29	0.29143 *	1.80	0.15630	1.20	0.06296	0.44
母親と同居	−0.14738 ***	2.91	−0.09497 *	1.77	−0.06411	1.08	−0.05801	0.90
本人年収			0.00118 ***	5.74			0.00016	0.66
定数項	0.07423	0.54	0.00610	0.04	0.47434 ***	2.78	0.60864 ***	3.12
疑似決定係数	0.0275		0.0297		0.0171		0.0143	
ｻﾝﾌﾟﾙ数	3205		2886		2828		2409	

表２１　独身のメリット観のプロビット分析　１

	男性		男性		女性		女性	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
年齢	−0.01756 ***	4.62	−0.02948 ***	6.44	−0.00267	0.50	−0.00416	0.60
高卒	0.47614 ***	5.34	0.41373 ***	4.19	0.39674 ***	2.87	0.24064	1.36
短大卒	0.56579 ***	5.32	0.50999 ***	4.38	0.63791 ***	4.52	0.41927 ***	2.36
大卒	0.72300 ***	7.51	0.55776 ***	5.24	0.74401 ***	4.68	0.43752 ***	2.24
非正規社員	−0.03887	0.43	0.10194	0.98	−0.18548 **	0.16	−0.09679	0.96
その他有職	−0.17088 *	1.75	−0.09782	0.96	−0.33029 *	1.86	−0.09192	0.44
無職	−0.14037	1.11			−0.38794 ***	3.40		
母再就職	0.00603	0.08	−0.02605	0.31	0.07877	0.83	0.04849	0.47
母自営	0.09972	1.20	0.11175	1.27	0.10987	1.02	0.06265	0.53
母家事専業	0.06351	0.78	0.00358	0.04	−0.01405	0.15	0.02445	0.22
母その他	0.37852 ***	2.02	0.22917	1.18	0.36183 *	1.82	0.43546	1.82
母親と同居	0.05574	0.95	0.00100 ***	4.25	0.02385	0.31	0.00060 *	1.70
本人年収			0.08742	1.42			0.00024	0.00
定数項	0.99370 ***	6.56	1.09267 ***	6.61	0.92211 ***	4.42	1.02283 ***	4.12
疑似決定係数	0.0386		0.0441		0.0371		0.0176	
ｻﾝﾌﾟﾙ数	3205		2886		2828		2409	

表２２　結婚の利点、独身の利点のプロビット分析　２

	結婚の利点				独身の利点			
	男性		女性		男性		女性	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
年齢	0.00010	0.02	−0.01476 ***	2.74	−0.02660 ***	5.63	−0.00130	0.18
高卒	0.37075 ***	3.91	0.40026 ***	2.71	0.39163 ***	3.92	0.23311	1.29
短大卒	0.44682 ***	4.13	0.52527 ***	3.56	0.48180 ***	4.08	0.38512 **	2.11
大卒	0.45066 ***	4.49	0.67476 ***	4.24	0.50803 ***	4.68	0.40324 **	2.00
性交渉経験あり	0.33544 ***	5.37	0.40136 ***	6.13	0.15900 ***	2.24	0.08648	0.98
交際相手なし	−0.21199 ***	3.79	−0.21427 ***	3.48	−0.02302	0.36	−0.09074	1.08
非正規社員	−0.06142	0.69	−0.05253	0.68	0.07813	0.74	−0.12174	1.18
その他有職	−0.06081	0.65	0.03205	0.19	−0.11672	1.13	−0.10145	0.46
母再就職	0.04895	0.66	0.18511 ***	2.30	−0.01170	0.14	0.08645	0.81
母自営	0.07443	0.96	0.08756	0.97	0.11296	1.27	0.08785	0.72
母家事専業	0.00867	0.11	0.01147	0.14	0.01071	0.12	0.06022	0.54
母その他	0.26775	1.61	0.05317	0.37	0.24113	1.21	0.41541 *	1.71
母親と同居	−0.10122 *	1.80	−0.00247	0.04	0.17211 ***	2.69	0.08819	0.97
本人年収	0.00101 ***	4.77	0.00014	0.53	0.00082 ***	3.41	0.00042	1.16
伝統的結婚観	0.03395 ***	11.69	0.02754 ***	8.75	−0.00792 ***	2.39	−0.00927 **	2.15
個人主義的結婚観	−0.01356 ***	4.87	−0.00265	0.86	−0.00128	0.40	−0.00458	1.08
開放的性規範	−0.00072	0.27	−0.00446	1.40	0.01795 ***	5.87	0.01873 ***	4.47
定数項	−2.17114 ***	4.30	−1.67200 ***	2.81	0.11860	0.21	0.44821	0.58
疑似決定係数	0.0917		0.0738		0.0706		0.052	
ｻﾝﾌﾟﾙ数	2886		2409		2886		2409	

７．考察とまとめ

近年大幅に若年層の非正規雇用の拡大が進んでいる。本稿は、若年の非正規化を軸に、親同居や学歴差、価値観変化等、先行研究で指摘される未婚化要因との関係に関心を払いつつ結婚行動の分析を試みた。

非正社員化は、男性については、収入低下を通じて、交際活動を不活発にし、結婚にも独身にも利点があるいう積極的な回答を低下させている。また結婚を抑制し未婚化を進める要因である。

女性については、男性よりは低いが、結婚に対する方向としては類似の影響がある。生涯所得が低い非正規女性の結婚確率が高まっても理論的にはおかしくなく、最近の22歳以下の結婚では女性の非正社員比率は高いが、プロビット分析、離散型のサバイバル分析を行うと、結婚前非正社員である女性の結婚確率は、正社員である者に比べると有意に下がると出た。

① プロビット分析を行うと、次の個人属性を持つ場合に結婚確率は上がっていた。

・女性は学歴水準が低い方が結婚確率が高い。男性は逆に中卒は大きく下がり、高卒で最大の凸型である。

・正社員の職を持っていた者（男女ともに非正社員は結婚確率が下がる。）

・女性は開放的性規範を持たず、伝統的結婚観を持つ者
・女性は母親が再就職をした者、生涯専業主婦でなかった者
・女性は父親が自営業や非正規就業である者

② 学卒後の期間、および、19歳からの経過年齢に対して、未婚のサバイバル分析を行うと次の属性を持つ場合に結婚までの期間が短くなっていた。

・プロビット分析とは逆だが男女ともに高学歴の者の方が学卒後の結婚スピードが早い。男性では効果が持続するが、女性は途中で高卒者等に追い抜かれ、スピードが落ちる。ただし19歳からの経過年齢そのもので見ると、はじめから、女性は高学歴の方が未婚残存が高いが、途中で急速に結婚確率が高まり、再び大きく低下する。一方、男性は、年齢で見ると、中卒の未婚残存が高い。
・正社員の職を持っていた者（非正社員は未婚に残りやすい）。特に女性はKaplan-Meier法で正社員と他の就業形態と比較すると、学卒後５－８年あたりの結婚ハザードが目立って高い。男性の非正社員の未婚残存はきわめて高い。これは年齢で見ても、学卒後の期間で見ても大きい変化はない。
・27歳以下の時点での親同居と非同居者とを比較すると、親同居である者の方が未婚に残りやすい。Kaplan-Meier法で見ると、より長い年数が経つと、親と非同居の未婚者が増えることがわかるが、これは親と非同居であることが、結婚を送らせたと言うよりも、未婚の結果として親からの独立が増えたと考えられる。
・母親が自営業、再就職をした者など、生涯専業主婦でなかった者（以上男性で触れていないのはデータがないからである）

③ 結婚への移行について、離散ロジットモデルを用いてサバイバル分析を行い、年齢、学歴、コホート、年齢と学歴、年齢とコホート、および若い頃の就業形態、若い頃の親同居が結婚ハザードに与える影響について推計した。

・推計結果から計算すると、大卒女性の結婚オッズは低い水準から急速に高まり、28歳から32歳までの短い期間については、どの学歴をも上回るが再び急速に低下することがわかる。高卒は32歳以降も結婚オッズは中卒よりも高く持続する。男性については、大卒男性は、29歳以降、他の学歴よりも結婚オッズが高まり、40歳台後半まで高いまま持続する。
・若いコホートほど結婚オッズは落ちている。さらに20歳台前半に親同居であることは、女性の未婚残存を有意に上げる。割合としては若い層の親同居は増えているから結婚抑制的に働いているといえる。ただし親同居の増加は家族の事情ばかりでなく、女性は親同居の方が企業就職がかないやすいことなどもあろうかと考えられる。大企業ほど男女で親同居状況の格差が顕著であり、また女性は非正社員に比べ正社員の親同居比率が高く、親同居の方が女性の場合は正社員就職しやすいと見られた。
・また就業形態の効果としては、20歳台に非正社員の仕事についていることは、正